

29年度補正予算(参考) / 31年度通常予算 省エネ補助金一覧(経産省・国交省・環境省)

予算	29年度補正予算		31年度 通常予算										
	省庁	経産省	経産省				国交省	環境省					
補助金名	省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業の生産性革命促進事業		電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金		エネルギー使用合理化等事業者支援(エネ合)		ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)(2000㎡以上)	既存建築物省エネ改修等推進事業	業務用施設等におけるZEB化・省CO2促進事業			二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業)(低炭素機器導入事業)	ASSET事業(先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助事業)
			工場・事業所単位	設備単位	(エネ合Ⅰ:工場・事業場単位)	(エネ合Ⅱ:設備単位)			ZEB	民間建築物における省CO2改修支援事業	テナントビルの省CO2改修支援事業		
公募団体	一般社団法人環境共創イニシアチブ		一般社団法人環境共創イニシアチブ				一般社団法人環境共生住宅推進協議会	一般社団法人静岡県環境資源協会					
予算(29年度)			672.6億円 【エネ合Ⅰ(工場・事業所単位) エネ合Ⅱ(設備単位) ZEB、ZEH、省エネリフォームを含む】				約100億円	約20億円程度					
			151.7億円(実績)	83.3億円(実績)									
予算(30年度)	平成29年度補正予算78億円		600.4億円 【エネ合Ⅰ(工場・事業所単位) エネ合Ⅱ(設備単位) ZEB、ZEH、省エネリフォームを含む】				約100億円	50億円					
			190億円(予算)										
予算(31年度)			551.8億円 【エネ合Ⅰ(工場・事業所単位) エネ合Ⅱ(設備単位) ZEB、ZEH、省エネリフォームを含む】				99.83億円	50億円 但し他の補助金(空き家省CO2改修、国立宿舎省CO2改修など)も含む					
			100.4億円(予想)		383.4億円(予想)								
補助対象(既設・新設)	既設		既設	既設	既設	既設	既設・新築	既築	新築 既築	既築	既築	既設(機器) 新設(太陽光 風力など)	既設
補助対象費用	設備費(見える化装置含む)		設備費・工事費	設備費のみ	設備費・工事費	設備費のみ	設計費・設備費・工事費	設備費・工事費	設計費・設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費
補助率	1/3		1/4 1/3 1/2	1/3	<一般事業> 大企業1/4 中小企業1/3以内 <大規模事業・エネマネ事業> 大企業1/3 中小企業1/2以内	大企業は対象外 中小企業等 1/3以内	2/3以内	1/3	①Nearly ZEB 2/3 ②ZEB Ready 1/2	1/2 (1/3からアップ)	1/3	1/3 (中小企業は1/2)	L2-Tech製品 1/2 その他の機器 1/3
補助金額	補助金上限3,000万円 補助金下限30万円		未定 (平成30年度 エネ合1実績) 補助金上限:15億円 補助金下限:100万円	未定 (平成30年度 エネ合1実績) 補助金上限3,000万円 補助金下限30万円	(平成30年度) 補助金上限:15億円 補助金下限:100万円	(平成30年度) 補助金上限3,000万円 補助金下限30万円	補助金上限:5億円 (複数年度:10億円)	補助金上限:5000万円	補助金上限:3億円(民間)	補助金上限:5000万円	補助金上限:4000万円	29年度:補助金上限:3000万円 30年度:補助金上限:2000万円	補助金上限:1.5億円
申請条件	工場・事業場等における既存の設備を、省エネルギー性能の高い設備(省エネ型設備)とエネルギー使用量を計測・蓄積する装置(見える化装置)に更新する事業を補助対象とします。		既存設備を一定以上の省電力性能の高い設備に更新することで、電力使用量を10%以上削減する事業	既存設備を一定以上の省電力性能の高い設備に更新することで、電力使用量を10%以上削減する事業	<一般事業> 原油換算量ベースで以下のいずれかを満たす事業 ①省エネ率5%以上 ②エネルギー消費原単位改善率5%以上 <大規模事業> 原油換算量ベースで500k以上の省エネ量を満たす事業 <エネマネ事業> エネマネ事業者と契約し「EMSの制御効果と省電力診断等による運用改善効果」により、電力使用量を2%以上削減する事業	設備単位ごとに補助対象設備の範囲、基準値をクリアすること。 大企業は今年より対象外	省エネ率50%以上 BEMS導入 省エネ率:15%以上 躯体の省エネ改修必須 エネルギー計測装置設置	①Nearly ZEB 省エネ50%以上(再生エネ除く) & 省エネ75%以上(再生エネ含む) 新築:10000㎡未満 既築:2000㎡未満 ②ZEB Ready 省エネ50%以上(再生エネ除く) & 省エネ75%未満(再生エネ含む) 新築:2000~10000㎡未満 既築:2000㎡未満 ZEBプランナーの関与が必須	・既存建築物において改修前に比べ30%以上(15%からアップ)のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築	改修前に比べ15%以上のCO2削減 グリーンリース契約必須	CO2削減ポテンシャル診断事業を受診が条件 診断結果に基づき20%以上(中小企業は10%以上)のCO2削減。	②補助事業実施後の事業場等のCO2排出量が、基準年度排出量に対して削減される設備更新事業であること ④L2-Tech 認証製品導入率が50%以上であること。 ⑤運用改善等による排出削減目標量が排出削減目標量全体に対して10%以上であること。 ⑦L2-Tech 認証製品を導入したことによるCO2削減効果及びランニングコスト削減効果が定量的に把握可能であること	
対象設備	<省エネ設備> 高効率照明 高効率空調 産業ヒートポンプ 業務用給湯器 高性能ボイラ 高効率コージェネレーション 低炭素工業炉 冷凍冷蔵庫 産業用モータ		<省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム	<省エネ設備> 高効率照明 高効率空調 産業ヒートポンプ 業務用給湯器 高性能ボイラ 低炭素工業炉 変圧器 冷凍冷蔵庫 産業用モータ	<省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム	<省エネ設備> 高効率照明(31年度対象外) 高効率空調 産業ヒートポンプ 業務用給湯器 高性能ボイラ 高効率コージェネレーション 低炭素工業炉 冷凍冷蔵庫 産業用モータ	ZEB実現に寄与する 高性能建材(断熱材、複層ガラス)空調、給湯、換気、照明、太陽熱、蓄電システム、受変電システム、BEMS装置等で構成するシステム・機器	屋根・外壁等(断熱)、開口部(複層ガラス、二重サッシ等)、日射遮蔽(庇、ルーバー等)等の構造躯体(外皮)パリアフリー改修 空調、照明、給湯、昇降機	空調、照明、複層ガラス、断熱、BEMS等 再生可能エネルギー	空調、照明、BEMSなど	空調、給湯、照明設備等のエネルギーを消費し低炭素化を推進する設備	CO2排出抑制のための低炭素機器 既設設備(機器)・システムの置換え新設の太陽光、風力などの再生エネルギー発電(ただし、自家消費する場合に限る)	空調、照明、ボイラ、コージェネ、冷凍機、モータ、変圧器、複層ガラス、断熱、BEMS
30年度	平成29年度補正予算 1次公募:3月20日~4月20日 2次公募:4月23日~5月25日		5月25日~7月3日		5月25日~7月3日		1次公募:4月10日~5月10日 2次公募:6月公募予定	1次公募:4月24日~6月6日 2次公募:8月公募開始予定 2次公募中止				1次公募:5月1日~5月31日 2次公募:8月1日~8月31日	1次公募:4月27日~5月29日 2次公募:なし
31年度			5月中下旬		5月中下旬		1次公募:4月(予想) 2次公募:6月(予想) 3次応募:9月(予想)	1次公募:4月(予想)	1次公募:4月(予想)	1次公募:4月(予想)	1次公募:4月(予想)	1次公募:5月(予想)	1次公募:5月(予想)